

はしがき

研究の概要

本成果報告書は、科学研究費補助金（基盤研究C（2））による2年間の研究成果をまとめたものである。

以下に、本研究の研究課題、目的、研究組織、成果などについて簡潔に記す。

1. 研究課題名

『新しい日本文化論と日本語教育のためのWEBコンテンツの開発研究』

2. 研究目的

従来の日本語教育では、日本の文化・社会等を「日本事情」として扱い百科全書的な紹介が行われていた感がある。しかし、上級学習者の国内外での急増や、彼等や日本人自身からの「現代において日本的とはどういうことか」という問いへの対応として、グローバルかつ今日的視点からの新しい日本文化論が求められ始めている。

同時に、言語教育という側面からは、上級学習者が、日本人とさらに円滑な人間関係を築くための言語運用（談話のストラテジーや非言語行動など）の研究と教育が求められている。

本研究は、東京で新しい文化的価値を創造する若手文化人の紹介と活動・価値観の分析を通じてこうした課題に対応しようとするものであり、同時にインターネットとマルチメディアの援用により国内外の日本語学習者が新しい日本文化と日本語を学習する際の大きな支援となるよう企図されたものである。

具体的には、2002年度より開発してきたCALL兼WBT教材「夢を紡ぐ街-東京」の研究開発を継続し、また、落語を素材とした教材の開発研究を行ってきた。教材制作の観点は、1. 新旧の文化価値の創造から現代日本を考察する 2. 現代人の自然談話を通じて言語運用に関する学習を支援する 3. 地域社会東京の実態を紹介する の三つからなり、文化人へのインタビューや落語の高座、地域を紹介するビデオクリップなどを制作し、マルチメディアでまとめていくとともに、その内容を談話分析・文化論的見地から検討していく。

現在の日本語教育の大きな課題である上級者の日本語学習支援となるばかりでなく、現代日本における新しい文化的価値の考究や談話分析の教育利用により、日本人学生の教養教育への応用も可能なものになったと考えている。

本研究は日本事情からより広く深い新しい日本学への展開として内外に波及する効果は大きく、「日本」を世界にプロモーションする意義も大きいと思われる。

3. 本研究の成果

研究期間中、以下の素材の制作および整備を行い、順次WEBサイトでの公開（著作権の関係上、限定公開）を行ってきた。一部の素材については、内容をクイズ形式にカスタマイズし、利

用者の回答に対する自動フィードバックを行うインターラクティブ・クイズとなっている。なお、下記の⑤から⑧は、東京都知事本局からの委託研究「アジア遠隔教育プロジェクト」の一環として行われたものであるが、一部は本科研費研究で導入された機材等を用いており、また、内容の近接性を鑑み、本報告書でも紹介することとした。

- ① 超上級用マルチメディアコンテンツ『夢紡ぐ街-東京-』の続編
「和紙と墨のアート〜高濱武周〜」
- ② 超上級用マルチメディアコンテンツ『夢紡ぐ街-東京-』の続編
「銀座」
- ③ 超上級用マルチメディアコンテンツ 落語『真田小僧』
- ④ 超上級用マルチメディアコンテンツ 落語『芝浜』
- ⑤ 中級用マルチメディアコンテンツ
『テーマパーク（多摩市サンリオピューロランド）で働くダンサーへのインタビュー』
- ⑥ 中級用マルチメディアコンテンツ『多摩センター地区の紹介』
- ⑦ 中級用マルチメディアコンテンツ
『「ものづくり文化」を担う若き技術者へのインタビュー』
- ⑧ 中級用マルチメディアコンテンツ『「ものづくり文化」の発信地大田区の地域紹介』

研究組織

1. 研究代表者 西郡 仁朗 （首都大学東京大学院人文科学研究科教授）
2. 研究分担者 篠崎 晃一 （東京都立大学人文学部助教授）
3. 研究協力者
清水 政明 （首都大学東京大学院人文科学研究科准教授）
上迫 和海 （異文化教育研修所・有隣館 代表）
岩田 之男 （言語文化研究所）
宮田 剛章 （東京都立大学大学院人文科学研究科 大学院生）
馮 秋玉 （東京都立大学大学院人文科学研究科 大学院生）

藤本かおる (首都大学東京大学院人文科学研究科 大学院生)

小松 恭子 (首都大学東京大学院人文科学研究科 大学院生)

研究経費

平成16年度 1,600千円

平成15年度 1,400千円

計 3,000千円

研究発表

1. 学会誌など

清水政明・小松恭子・藤本かおる・馮秋玉・宮田剛章・西郡仁朗(2006)「「アジア遠隔教育プロジェクト」日本語マルチメディア教材の開発について」首都大学東京国語学研究室『日本語研究』26号(印刷中)

2. 口頭発表など

西郡 仁朗(2004)「新しい日本文化論と日本語教育のためのマルチメディア教材の開発研究『夢を紡ぐ街ー東京ー』」日本語教育学会秋季大会デモンストレーション発表, 2004年10月